

根室市議会議長 本田 俊治 様

会派名 日本共産党根室市議会議員団

代表者名 鈴木 一彦

政務活動報告書

区 分	<input type="checkbox"/> 調査研究 <input checked="" type="checkbox"/> 研修 <input type="checkbox"/> 広報 <input type="checkbox"/> 広聴 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 <input type="checkbox"/> 北方領土対策活動 <input type="checkbox"/> 会議
活動テーマ・目的等	緊急開催！自治体予算はどうなる／Zoom研修会
期 間	2021年02月05日(金) 10:00-12:30
参加者氏名	日本共産党根室市議会議員団(橋本 竜一) 以上 1名
応対者(講師等) ※参加者名添付	講義1 講師 平岡 和久 氏 (立命館大学政策科学部 教授)
場 所	○Zoomミーティングにより、自宅から聴講
行程(概要)	
内容・成果等	<p>講義1「新型コロナ対策と第3次補正予算・2021年度政府予算案を読み解く」</p> <ul style="list-style-type: none"> ●コロナ禍を自然災害としてとらえ、①徹底したリサーチにより、被害実態を総合的に把握すること。②被害の原因と責任の所在を明らかにすること。③被害者へのケア・保障と生活・経営の維持・再建を行うこと。④感染拡大防止、収束のための規制や行政手段、公民協力などの展開、⑤災害に対する備えや予防を重視すること。これらを政策の基本的な考え方とすることが求められる。 ●これまでの地域経済対策の課題および1次・2次補正予算の問題を踏まえ、PCR検査体制などこれまでの政府の対策の転換が求められている。感染拡大防止と社会経済活動の両立を図ることが課題だが、新年度予算および3次補正予算でも対応が不十分。 ●コロナ禍における自治体財政運営の課題として、国の財政措置が不十分な場合に、既存事業の減額補正など自治体独自の財源確保を。これまでの自治体行財政で優先すべき必要な事業の積み上げと既存事業の見直しを総合的に進めるプロセスを。 ●国が昨年12月8日に示した「新たな総合経済対策」では国地方の歳出32.3兆円のうち、感染防止策は4.5兆円程度のみであり、検査拡大や医療機関への支援が欠如。また持続化給付金の再支給が無く、中小事業者の淘汰へ。被害に対して補償・救済が必要。その一方で、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現として13.4兆円を見込み、デジタル化やグリーン投資等に多くの予算措置。 ●2021年度予算にむけて、経済財政諮問会議の有識者議員からPPP/PFI導入など地方財政の合理化を求める提言。財政制度等審議会建議は、2025年度PB黒字化目標は変更なし。地方財政は新型コロナ対応を名目とする安易な歳出拡大を許容することなく、一般財源実質同水準ルールの下で、歳出改革を進めていく必要がある、と。地方財政審議会は保健所の恒常的な人員体制強化の適切な財政措置、大幅な減収が生じている税目を減収補填債の対象に追加すべき、と。 ●各自治体の予算のチェック事項。補正予算は、①減収の状況と減収補填債・減収対策債などの財源手当の状況、②地方創生臨時交付金の充当とそれによる財調の状況、③予算執行の効率化、事業の中止・見直しの反映。2021年度当初予算は、①地方税・地方贈与税の減少、②地方交付税・臨時財政対策債の増加、③国庫支出金の状況、④財源不足に対する手当の方法。 ●コロナ禍の医療支援や経営支援へは、自治体の自助努力では限界があり、国の抜本的な予算措置の拡充が求められる。また大幅な税収減のなかで自治体が安定した財政運営が行われるよう地方一般財源総額の確保・拡充が必要。 ●しかし地方一般財源の前年度実質同水準ルールにより、基本的に歳出抑制のブレーキとなっている。公共部門の縮小路線を改め、地方公務員の大幅増を図るなど抜本的に立て直すために、ルールそのものを変えなければならない。 ●国の財政として、消費税減税とセットでビルトインスタビライザー機能・再分配機能の強化を図る所得格差の是正、資産課税の強化など資産格差の是正を図り、生活保障・セーフティネットの強化が必要だ。

根室市議会議員 本田 俊治 様

会派名 日本共産党根室市議会議員団

代表者名 鈴木 一彦

政務活動報告書

区 分	<input type="checkbox"/> 調査研究 <input checked="" type="checkbox"/> 研修 <input type="checkbox"/> 広報 <input type="checkbox"/> 広聴 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 <input type="checkbox"/> 北方領土対策活動 <input type="checkbox"/> 会議
活動テーマ・目的等	緊急開催！自治体予算はどうなる／Zoom研修会
期 間	2021年02月05日(金) 13:30-16:00
参加者氏名	日本共産党根室市議会議員団(橋本 竜一) 以上 1名
応対者(講師等) ※参加者名添付	講義2 講師 森 裕之 氏 (立命館大学政策科学部 教授)
場 所	○Zoomミーティングにより、自宅から聴講
行程(概要)	
内容・成果等	<p>講義2「新型コロナに対応する地方財政」</p> <ul style="list-style-type: none"> ●令和3年度予算の前提として4.0%経済成長伸び率を見ているが、リーマンショック時は正常化するまで10年かかっており、これを踏まえ長期的な構えが必要。 ●国の財政として、令和2年度歳出は160兆円を超える天井が抜けた状況。今後、財務省は社会保障と地方交付税の削減圧力を強めてくるもの考えられる。日本の債務残高(対GDP比)270%程度で他先進国でも圧倒的に高い。歴史的に見ても終戦前を超える。 ●リーマンショック時の別枠加算(歳入)・歳出特別枠(歳出)は徐々に減額されてきた。歳出の「まち・ひと・創生事業費」についても、今後減らされてきたときに自立できる自治体財政運営をどのようにしていくか考えていく必要がある。 ●財務省は、自治体の基金増加率に注目。2015年度にかけて76%の自治体が基金増に。 ●令和3年度予算の編成等に関する建議は、「新型コロナ感染防止」「経済回復」「財政健全化」の三兎を追う。財政支出は選択と集中・ワイズスペンディングの考え方を徹底。2025年度のPB黒字化目標へ歳出改革の取り組みを着実にすすめる。また地方財政については、地方一般財源実質同水準ルールの下で歳出改革を進める。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、実施状況や効果について説明責任を果たす必要。地方単独事業(ソフト)は「見える化」された情報を活用。地方自治体の業務プロセス・システムの標準化・共通化。地方の情報システム経費の縮減。などが示されている。 ●地方財政計画の歳出ではこれまで投資的経費と給与関係経費の抑制が進められてきたが、これ以上の削減は困難と考えられる。 ●新型コロナの地方財政への影響として、法人関係税の大幅減少、地方税・社会保険料の減収や支払い猶予、地方消費税(と交付金)等の減収、令和3年度以降の税収減があらわれる。 ●自治体によって感染状況、人口・産業構造、財政力が異なり、独自の対策と自治体間・政府間連携によって対処するべき対策とを分けて体系化することが重要。 ●短期的な自治体財政の運営として、住民・事業者・地域の実態把握を行うこと。減収補填債を含め国の財源措置の活用。特定目的基金を改廃し財調へ組み入れ。事業の見直し・延期・中止による一般財源の確保。翌年度以降の財政収支・財政指標の適時適切な予測が必要。 ●コロナ対策・経済政策の最前線にある自治体として、財政的な制約と人員不足への対処を求めていくとともに、新公立病院改革プランなど諸計画の見直し、新経済・財政再生計画の棚上げ、2025年PB黒字化目標の延期と地方一般財源総額前年度実質同水準ルールの停止、財政指標の見直し等を要求して行く必要がある。 ●自治体の持続可能性は赤字に陥らない事だが、自治体の財政運営の目的は、財源をつかって住民のくらしや地域の経済を支え、地域を豊かにしていくことにある。地域の暮らしや発展の方向性を見定め、必要かつ適切な政策を立案し、かつ絶えず財政状況をチェックする「三位一体」の取り組みを行うべき。

根室市議会議員 本田 俊治 様

会派名 日本共産党根室市議会議員団

代表者名 鈴木 一彦

政務活動報告書

区 分	<input type="checkbox"/> 調査研究 <input checked="" type="checkbox"/> 研修 <input type="checkbox"/> 広報 <input type="checkbox"/> 広聴 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 <input type="checkbox"/> 北方領土対策活動 <input type="checkbox"/> 会議
活動テーマ・目的等	第22回 地方から考える社会保障フォーラム
期 間	2020年8月21日(金)
参加者氏名	日本共産党根室市議会議員団(橋本 竜一) 以上 1名
応対者(講師等)	講義1 講師 厚生労働事務次官 鈴木 俊彦 氏
場 所	〇Zoomウェビナーにより、自宅から聴講
行程(概要)	
内容・成果等	<p>講義1「新型コロナウイルス感染症 ～対策の現状と今後～」</p> <p>●政府は社会経済と感染対策の両立にむけて、感染症対策分科会提言をもとに対策をすすめている。医療提供体制や感染の状況などを指標にステージに区分して取り組む施策。全国一律の対応ではなく、各都道府県や地域ごとの状況を見なければならぬ。</p> <p>●厚生労働省の中心的役割は「生命と健康を守る」こと「雇用と生活を守る」ことにある。</p> <p>●「生命と健康を守る」(1)保健所機能、(2)検査体制、(3)医療提供体制、(4)水際作戦、(5)治療薬・ワクチンの5分野に取り組んでいる。</p> <p>●「雇用と生活を守る」完全失業率これ以上伸長させない対策が必要。解雇見込み労働者数は特に他産業に影響をおよぼす製造業でリスクが高く注意が必要。今後は制度の延長や失業者・就業支援対策を強化していく。コロナでは大規模な派遣切りはまだ生じていないが、今後も油断なく状況を把握し、躊躇なく新たな対策をとっていく。</p> <p>●コロナ後の社会経済を視野に今後の社会保障を考える視点について。「2040年を見据えた社会保障改革の展望」の基本構造は変わらない。従来の社会保障改革は財政問題のみを焦点にしていたが、2040年を見据えて「マンパワー」の逼迫への対応が必要。社会の変化のなかで国民がまとまって取り組む「地域共生社会の構築」と格差や差別、社会的な分断のなかで「国民が共有できる理念の形成」が重要。</p> <p>●新型コロナがもたらした課題への対応も必要。</p> <p>(1)働き方の変化として、①テレワークの拡大の中、適切な労務管理の仕組みの検討が必要になる。②労働者の構造が変化しており、従来の社会保障における被用者の概念を再検討していかなければならない(現状ではフリーランスに支援が届かない)。また外国人労働者についても地域での共生社会を実現していくための支援が必要だ。</p> <p>(2)財政逼迫への対応について、社会保障の合理化・削減が検討されてくると思うが、社会保障の機能が損なわれることは本末転倒であり、機能維持・強化のためには必要な財源が投下されなければならないし、国民生活の安心を発信し、そのことで経済の活性化と財政の健全化につながる循環となっていかなければならない。</p> <p>●コロナ禍によって社会の弱さが露呈したとされている。地域社会のまとめ、ともに生きていく社会、地域共生社会を目指す必要がある。</p>

根室市議会議長 本田 俊治 様

会派名 日本共産党根室市議会議員団
代表者名 鈴木 一彦

政務活動報告書

区 分	<input type="checkbox"/> 調査研究 <input checked="" type="checkbox"/> 研修 <input type="checkbox"/> 広報 <input type="checkbox"/> 広聴 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 <input type="checkbox"/> 北方領土対策活動 <input type="checkbox"/> 会議
活動テーマ・目的等	第22回 地方から考える社会保障フォーラム
期 間	2020年8月21日(金)
参 加 者 氏 名	日本共産党根室市議会議員団(橋本 竜一) 以上 1名
応対者(講師等)	補講① 講師 株式会社フィスメック シラサキ 氏 補講② 講師 社会保険旬報編集長 谷野 浩太郎 氏
場 所	○Zoomウェビナーにより、自宅から聴講
行 程 (概 要)	
内 容 ・ 成 果 等	<p>補講①「コロナ禍とストレス」</p> <ul style="list-style-type: none"> ●コロナ禍で在宅勤務等のテレワークが3/4の企業で導入されるなど普及。在宅勤務状況の把握は自己申告に頼る企業が4割を占め、管理職のストレスや部下の疲弊(上司からの執拗な監視)も見られる。 ●テレワークで3割が肩こり・腰痛など身体の不調を感じている。6割の人が不調に対する対策を行っているが、女性に比べて男性の対策が低い。 ●チャット等のオンラインによるコミュニケーションの変化がストレスに影響している。 ●テレワークにはアウトプットを基本にした評価が求められ、上司はコーチング的にそのサポートを行うことが求められる。 ●個人にはセルフケアの自己管理がより重要になっている。環境の変化に対して最適化する柔軟性=適応力を高めていく必要がある。 <p>補講②「新型コロナウイルスと医療政策の課題」</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルスの医療提供体制への影響。急性期病院でクラスターが発生すると死亡者が急増。またスタッフの感染(濃厚接触者)が生じると他のスタッフの負担増が大きくなる。コロナ以外の疾患で入院した患者がクラスター発生要因となっており、すべての患者がコロナ陽性という前提で診療を行う必要がある。 ●外来を中心に受診抑制が起こり、病院経営を直撃。自治体の健診受診率が大幅に低下。 ●新型コロナの課題として、課題(1)救急医療を複数の小規模施設で受けることは危険。濃厚接触者が多数発生し、病院機能が停止すると地域全体の医療機能が低下する恐れがある。課題(2)施設の機能分担。がん診療やその他治療を行う施設と救急メインの施設との機能分化が必要。コロナを受け入れる施設には手厚い人員配置と感染予防のコストを診療報酬で配慮するべき。課題(3)医療機関の情報共有システムが不十分。 ●これまでの医療提供体制の改革の流れ。2040年に向けて「地域医療構想」「医師の働き方改革」「医師偏在対策」を三位一体で進められている。地域医療構想は、新型コロナで見直しが必要ではないか。 ●コロナを受け入れた922病院のうち、公立公的病院が7割を占め、再編・統合の対象になっている病院も。病床の空きや看護体制の余裕があったため対応することが出来た。地域医療構想は感染症対策の視点がない。感染拡大を受けて公立病院のあり方を整理し直す必要がある。

根室市議会議員 本田 俊治 様

会派名 日本共産党根室市議会議員団

代表者名 鈴木 一彦

政務活動報告書

区 分	<input type="checkbox"/> 調査研究 <input checked="" type="checkbox"/> 研修 <input type="checkbox"/> 広報 <input type="checkbox"/> 広聴 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 <input type="checkbox"/> 北方領土対策活動 <input type="checkbox"/> 会議
活動テーマ・目的等	第22回 地方から考える社会保障フォーラム
期 間	2020年8月21日(金)
参 加 者 氏 名	日本共産党根室市議会議員団(橋本 竜一) 以上 1名
応対者(講師等)	講義2 講師 公益財団法人医療科学研究所理事長 江利川 毅 氏
場 所	○Zoomウェビナーにより、自宅から聴講
行 程 (概 要)	
内 容 ・ 成 果 等	<p>講義2「活力ある長寿社会に向けて-地方自治体への期待」</p> <p>●人口問題は日本の構造的な重要課題。高齢化への対応、少子化への対応、就職氷河期世代への対応が必要。地域ごと課題への差があり、基礎的自治体の直接的な対応が求められる。</p> <p>●高齢化の現状と対応の方向。長寿が実現しつつあるが、長寿に伴う不安(生きがいと増大する生活費)へどのように対応するか。国と地方が分担協力し、新たな状況にふさわしい社会をつくる。体力・運動能力は若返りつつあり、高齢者の定義を見直す必要がある。</p> <p>(1)社会保障制度の設計変更について。人生100年時代にふさわしい社会保障制度(=全世代型社会保障検討会議)、高齢でも働ける場を用意することが必要。</p> <p>(2)高齢者の定義の見直し。従来の高齢者を社会の支え手としてとらえなおすことが必要。公共交通機関を利用して歩く機会の多い都市部の高齢者は郊外・農村部よりIADLが低下する割合は低い。健康づくりに無関心な層が7割おり、運動機会の提供だけでなく、結果的に「歩かされてしまうまちづくり」を進め、無関心でも運動できるようにするべき。</p> <p>(3)長寿にみあった働き方について。65歳以上は「自分の都合の良い時間に働きたい」という意向が多い。例えば保育や福祉など人手が欲しい分野で様々な需要を組み合わせる等、自治体として地方創生の補助金などを活用して工夫すべき。</p> <p>●少子化の現状と対応の方向。国家存亡にかかわる問題だが、個人の関心が低いギャップ。希望出生率は1.8、実際は1.4程度。若い世代の雇用や、子育て支援策と職場の理解が必要。2.81を達成した岡山県奈義町の事例を紹介。</p> <p>●就職氷河期の若者への対策について。就職氷河期を経て25-45歳の非正規労働者は100万人。このほかに親と生活する閉じこもりも多い。親が要介護や死亡すると、突然に貧困高齢者が顕在化する、日本社会は大きな負担増リスクを抱えている。政府は30万人正規雇用の目標を掲げているが不十分であり、自治体もふくめ社会全体の取り組みが必要。</p> <p>●公害行政など新しい課題への先駆的取り組みの実際例を出すのは常に地方自治体。住民の声に常に接し、地域の特性を踏まえつつ対応を考えることが出来る。いまの課題に対しても大切な役割が地方自治体に期待されている。</p>

根室市議会議員 本田 俊治 様

会派名 日本共産党根室市議会議員団

代表者名 鈴木 一彦

政務活動報告書

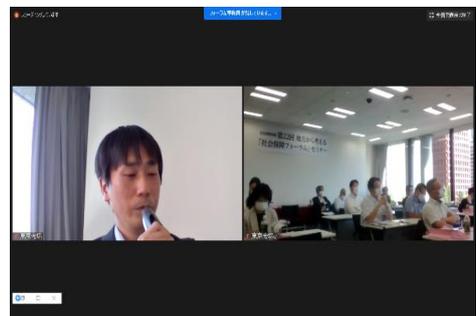
区 分	<input type="checkbox"/> 調査研究 <input checked="" type="checkbox"/> 研修 <input type="checkbox"/> 広報 <input type="checkbox"/> 広聴 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 <input type="checkbox"/> 北方領土対策活動 <input type="checkbox"/> 会議
活動テーマ・目的等	第22回 地方から考える社会保障フォーラム
期 間	2020年8月21日(金)
参加者氏名	日本共産党根室市議会議員団(橋本 竜一) 以上 1名
応対者(講師等)	講義3 講師 厚生労働省老健局総務課企画官 栗原 正明 氏
場 所	○Zoomウェビナーにより、自宅から聴講
行程(概要)	
内容・成果等	<p>講義3「介護保険制度のこれから」</p> <ul style="list-style-type: none"> ●介護保険制度創設から1号被保険者は1.6倍、要介護認定者数は3.0倍に。高齢者の介護に無くてはならないものに定着・発展。65歳人口は2042年にピーク。75歳以上は2055年に25%を超える。認知症高齢者の増加。単独世帯や夫婦のみ世帯の増加。85歳以上の人口も増加、介護のニーズが高まっていく。2025年以降の人口構造は生産年齢人口が急減し、介護を支える人が減る。 ●2020年は社会福祉法の改定も一緒に行われた。「地域共生社会の実現」住民が地域で役割生きがいを持つこと、障害・子ども・高齢者の制度的枠組みを外して取り組んでいく。2040年以降、段階の世代が85歳以上に、団塊ジュニアが65歳以上になり、そこに備える。 ●介護予防・地域づくりの推進。「住民主体の通いの場等」を主に取り組んできた。高齢者の社会参加促進や運動機能向上を目指し、また運営の担い手としての役割もある。しかし現状はコロナの影響で取り組みが難しくなっている。 ●認知症施策の総合的な推進。認知症施策推進大綱は「共生と予防」を車の両輪として施策推進。認知症サポーターを活かすチームオレンジの取り組みを地域ごとに整備する。 ●地域包括ケアシステムの推進。地域ごとにサービス利用者数の見込みが異なるため実情を踏まえた対策を。住まいでは「有料老人ホームおよびサービス付き高齢者向け住宅」が重要に。 ●介護現場の革新(人材確保・生産性の向上)。介護人材の需要では年間6万人程度の介護人材を確保する必要。身体介助にCWが注力して、他の仕事は人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進を図る。中高年齢層など新規参入の不安解消のため、入門的研修からマッチングまでの一体的支援事業の創設。介護助手の導入。介護現場革新会議の基本方針では、業務の洗い出しと周辺業務を元気高齢者等に担ってもらう。ロボット・ICTの活用。イメージ改善と人材確保・定着支援。各パイロット事業から得たノウハウを全国展開していく。 ●制度の持続可能性の確保。補足給付、高額介護サービス費の見直し。 ●地域共生社会の実現に向けて。「重層的支援体制整備事業の創設」相談支援・参加支援・地域づくりに向けた支援を一体的に実施する。「社会福祉連携推進法人制度」の創設。 ●その他、新型コロナウイルス感染症への制度的な対応について解説。

根室市議会議員 本田 俊治 様

会派名 日本共産党根室市議会議員団
代表者名 鈴木 一彦

政務活動報告書

区 分	<input type="checkbox"/> 調査研究 <input checked="" type="checkbox"/> 研修 <input type="checkbox"/> 広報 <input type="checkbox"/> 広聴 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 <input type="checkbox"/> 北方領土対策活動 <input type="checkbox"/> 会議
活動テーマ・目的等	第22回 地方から考える社会保障フォーラム
期 間	2020年8月21日(金)
参加者氏名	日本共産党根室市議会議員団(橋本 竜一) 以上 1名
応対者(講師等)	講義4 講師 厚生労働省政策統括官 伊原 和人 氏
場 所	○Zoomウェビナーにより、自宅から聴講
行程(概要)	
内容・成果等	<p>講義4「新型コロナと社会保障」</p> <ul style="list-style-type: none">●当面の課題として、「医療」を守る・「雇用」を守る、「生活」を守る。●ウィズコロナ、ポストコロナを見据えて、新たな生活様式の広がり、国民生活や社会・経済に様々な影響を与えている。 日常生活のオンライン化(オンライン診療・行政手続き)、 新しい働き方(テレワーク、フリーランス)、 エッセンシャルワークの重要性、 新しいつながり(オンライン活用、アウトリーチ)、 社会保険・労働保険の対象とならない者などへの対応(非正規、フリーランス)、 サプライチェーンのあり方、東京一極集中の是正、地方創生、地域社会のあり方、経済・財政への影響。●2040年にかけて、高齢化・未婚率の上昇など社会は大きな変容が起こる。●今後の社会保障と働き方の方向性 人生100年時代に健康寿命の延伸を図る。 担い手不足・人口減少の克服に向けて、女性と高齢者など就業率を一層向上させ、少子化対策を推進する。医療福祉分野の需要が高まるため、生産性の向上を図る。 <p>新たなつながり・支え合いに向けて、ひとりひとりの暮らしを支えていくために、地域事情を踏まえつつ、様々な主体や関連分野と連携し、対策を進めていく。 生活を支える社会保障制度の維持・発展に向けて、社会保障制度改革は機能強化と持続可能性の強化の視点。持続可能性とはこれまで財政面だけだったが、担い手不足・人口減少というサービス提供面の対策が必要に(就業者増とデジタル化など)</p>



根室市議会議長 本田 俊治 様

会派名 日本共産党根室市議会議員団

代表者名 鈴木 一彦

政務活動報告書

区 分	<input type="checkbox"/> 調査研究 <input checked="" type="checkbox"/> 研修 <input type="checkbox"/> 広報 <input type="checkbox"/> 広聴 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 <input type="checkbox"/> 北方領土対策活動 <input type="checkbox"/> 会議
活動テーマ・目的等	第62回 自治体学校 「Zoom分科会・講座」
期 間	2020年8月1日、2日、8日、9日
参 加 者 氏 名	日本共産党根室市議会議員団（ 橋本 竜一 ） 以上 1名
応 対 者 (講 師 等)	下記の通り
場 所	○配付されたDVD動画の視聴
行 程 (概 要)	○Zoomによる自宅等での参加
内 容 ・ 成 果 等	<p>日時 2020年7月25日(土)に事前配布のDVD動画の視聴 記念講演 「地球環境の危機と地方自治-コロナ問題とSDGs-」 講師 宮本 憲一 教授 (大阪市立大学・滋賀大学名誉教授)</p> <p>新型コロナウイルスによるパンデミックは、これまでの新自由主義グローバル化の破綻。公共政策の衰退により公衆衛生や医療が縮小され、被害が拡大した。また大都市化や観光依存経済、貧富の差などは困難を過重にしている。地球環境の危機は公害と同じで、被害が生物的弱者と社会的弱者に集中する。自己責任や市場経済にゆだねては被害は深刻化するため、公共機関による社会的救済が必要。いま日本は「災害の世紀」にある。国土の分散や、自治体行政機能の強化、そして災害対策の分権をすすめるべき。</p> <p>SDGsの歴史経過にさかのぼりながら、SDGsはどのように地球環境の危機を打開するかを目標としており、コロナ危機においても重要な観点。しかし貧困の克服では新自由主義グローバル化の改革に触れず、平和の問題では核戦争の禁止や軍縮など国際協約の必要性に触れないなどの欠点がある。また政策の主体が、各国の政府以上に国際的な民間企業にゆだねられている (年5~7兆ドルの多くを民間の投資に期待)。民間は大切だが、それだけではうまくいかない。</p> <p>地球環境の危機において、SDGsを利用しながら改革し、新自由主義を越えて持続可能な社会をめざす。日本政府の政策はSDGsに相反する政策もあり、持続可能どころか、災害の頻発と国民生活の破壊につながる。地球環境を維持し、安全な生活を保障するためには、今の日本の政治システムを変え、憲法を維持し、真の地方自治を確立しなければならない。</p>



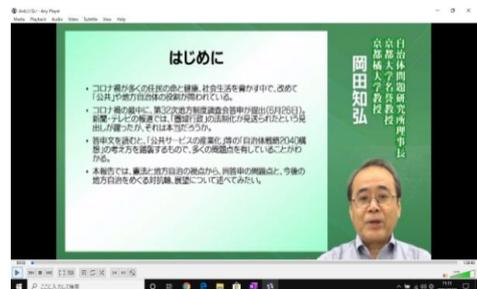
根室市議会議員 本田 俊治 様

会派名 日本共産党根室市議会議員団

代表者名 鈴木 一彦

政務活動報告書

区 分	<input type="checkbox"/> 調査研究 <input checked="" type="checkbox"/> 研修 <input type="checkbox"/> 広報 <input type="checkbox"/> 広聴 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 <input type="checkbox"/> 北方領土対策活動 <input type="checkbox"/> 会議
活動テーマ・目的等	第62回 自治体学校 「Zoom分科会・講座」
期 間	2020年8月1日、2日、8日、9日
参加者氏名	日本共産党根室市議会議員団（橋本 竜一） 以上 1名
応 対 者 (講 師 等)	下記の通り
場 所	○配付されたDVD動画の視聴
行程（概要）	○Zoomによる自宅等での参加
内容・成果等	<p>日時 2020年7月29日(水)に事前配布のDVD動画の視聴 緊急報告 「第32次地制調答申が狙う自治体再編 -2040構想の具体化を許さない取り組み-」 講師 岡田 知弘 教授（京都橘大学）</p> <p>コロナ禍が多くくの住民の命と健康、社会生活を脅かす中であらためて「公共」や地方自治体の役割が問われている。「第32次地方制度調査会答申」は公共サービスの産業化など自治体戦略2040構想を踏襲している。憲法と地方自治の視点から、「答申」の問題点と今後の地方自治をめぐる対抗軸を報告。</p> <p>答申はコロナ禍を取り込んだとしているが、ほぼ議論されず、付け焼き刃的に付加されている。現状の地方自治体の抱える問題に対応するものになっていない。公共サービスのデジタル化や広域連携推進の口実として活用している。</p> <p>また、2040構想と同じくバックキャストの考え方であり、地域の未来予測やシミュレーションが役に立たない状況を見逃しており、現状分析が弱い。</p> <p>個人情報保護を経済性の下に置くことや地方自治体の行政機能が後続改革などにより職員が大幅に削減されることで、コロナ危機で困難に陥っていることへの観点が無いなど、住民の基本的な人権や「公共」の責任に対する意識が低い。</p> <p>コロナ危機の惨事便乗型で一部の企業が大きな予算を配分される一方で、国民の命や健康は危機に晒されている。住民の命とくらしを守るために、地域の実態を正確に把握し、効果的な取り組みや政策を分野横断的に、自治体単位で行うことが必要。地域の自治力を高め、個々の地域から日本の経済や政治の在り様を新福祉国家の方向に大きく転換させていく必要がある。</p>



根室市議会議員 本田 俊治 様

会派名 日本共産党根室市議会議員団

代表者名 鈴木 一彦

政務活動報告書

区 分	<input type="checkbox"/> 調査研究 <input checked="" type="checkbox"/> 研修 <input type="checkbox"/> 広報 <input type="checkbox"/> 広聴 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 <input type="checkbox"/> 北方領土対策活動 <input type="checkbox"/> 会議
活動テーマ・目的等	第62回 自治体学校 「Zoom分科会・講座」
期 間	2020年8月1日、2日、8日、9日
参加者氏名	日本共産党根室市議会議員団（橋本 竜一） 以上 1名
応 対 者 （ 講 師 等 ）	下記の通り
場 所	○配付されたDVD動画の視聴
行 程（ 概 要 ）	○Zoomによる自宅等での参加
内 容・ 成 果 等	<p>日時：2020年8月2日（日）10：00-12：00 → Zoomで参加 講座：新型コロナウイルス影響にともなう国保改善 ～自治体の取り組みと国保運営方針の見直し～ 講師：長友 薫輝 教授（津立三重短期大学）</p> <p>国保の都道府県単位化から2年経過し、今年度は国保運営方針の見直しが行われる。地域の実情が反映されたものになるのか、どのような内容なのか、関心を持つことが大切。特に国保加入者は減少しており、負担能力が低下する中で、被保険者へ過剰な負担の強化は回避する必要がある。統一保険料（税）の方向性や事務処理基準の統一化、または保険者努力支援制度にもとづく赤字解消計画等の対応がどのようになってゆくのかを注視する必要がある。</p> <p>コロナ感染の影響で医療費は予想よりも伸びていないが、県によっては様子見のところと、これまでの路線強化（抑制策と保険料引き上げ）をすすめ、より高い目標値（納付金）を市町村に提起する県と対応が分かれるだろう。</p> <p>国保の都道府県単位化は、県が医療費を管理しながら同時に医療供給体制（病院数や人員体制）のコントロールを担うもの。これまで医療費適正化計画により都道府県ごとに医療費適正化を競わせる仕組みを、国保を通じて市町村ごとの競争に広げる。データヘルス計画などでは、予防や健康づくりの分野で民間企業の参入による市場化が狙われている。</p> <p>こうした中、自治体には地域住民の受療権、健康権を保障することが求められる。高い保険料を引き下げ、制裁措置に労力をかけるのではなく、住民の生活や労働実態の丁寧な把握につとめるべき。また「市場化に寄与する自治体」とならないように、地域の健康水準の把握と健康格差を是正し、住民とともに医療や健康を考え行動する議会・自治体の存在が重要。</p> <p>広島県民医連の斎藤孝司氏から、広島県国保と県内市町の状況について報告された。広島県では早い段階から統一保険料に向けて準備をすすめており、激変緩和措置期間（6年）終了後に、市町ごとの収納率を反映した準統一保険料の実現を目指している。多くの自治体の保険料額が引き上がる可能性がある。福山市では子ども均等割り2割軽減を実施した。</p>

根室市議会議長 本田 俊治 様

会派名 日本共産党根室市議会議員団

代表者名 鈴木 一彦

政務活動報告書

区 分	<input type="checkbox"/> 調査研究 <input checked="" type="checkbox"/> 研修 <input type="checkbox"/> 広報 <input type="checkbox"/> 広聴 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 <input type="checkbox"/> 北方領土対策活動 <input type="checkbox"/> 会議
活動テーマ・目的等	第62回 自治体学校 「Zoom分科会・講座」
期 間	2020年8月1日、2日、8日、9日
参 加 者 氏 名	日本共産党根室市議会議員団（ 橋本 竜一 ） 以上 1名
応 対 者 （ 講 師 等 ）	下記の通り
場 所	○配付されたDVD動画の視聴
行 程 （ 概 要 ）	○Zoomによる自宅等での参加
内 容 ・ 成 果 等	<p>日時：2020年8月2日（日）14：00-16：00 → Zoomで参加 講座：コロナ禍で地域医療は大丈夫か？ ～424病院名指しリストおよび地域医療構想で地域が衰退する～ 講師：長友 薫輝 教授（津立三重短期大学）</p> <p>コロナ禍において、医療対策を中心に据えて医療崩壊のリスクを回避することが経済対策につながる。厚生労働省はコロナ禍で地域医療崩壊の危機の今においても、約440病院を名指しした公立・公的病院の再編・統合を撤回していない。「再編統合について特に議論が必要」とした病院名のリストは「診療実績が少ない」「類似かつ近接」という2つの基準に該当したものだが、地域の実態は勘案しないものになっている。厚生労働省は「強制ではない」としているが、経済財政諮問会議や「骨太方針」に従属したものであり、近年の医療・介護などをめぐる政策動向と同様の手法でおこなわれている。各地域の「調整会議」で設定した2025年の病床計画では、地域医療構想で（国が勝手に）想定した「必要病床数」を達成できないためであり、リストの公表は実質的に強制だ。</p> <p>地域医療構想は病床数の削減という話に留まらず、「医師需給推計」「看護師需給推計」に連動している。国は「地域医療構想」を「医師偏在対策」「医療従事者働き方改革」の三位一体で進めようとしている。しかし医師数が絶対的に不足している事実を認めないため、本質的な問題に着手していない。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策の関係では、地域保健法の全面施行以降、保健所の統廃合をすすめ、人員体制および機能が低下してきた。近年、感染症が多発してきている状況で、政策転換の必要性が提起されていた。</p> <p>長野県で「新型コロナウイルス感染症対策等条例」などが制定される動きがある。一定の拘束力を有するのか、私権を制限することにつながるのかどうか、懸念がある。</p> <p>このほか、京都医労連書記次長の塩見正氏が、「新型コロナウイルス感染拡大であらためて明らかになった医療提供体制をめぐる問題」をテーマに講演。日本のPCR等検査実施数が諸外国に比べ少ないことによる問題点を指摘。新型コロナウイルス感染症対策をめぐって、感染症病床、ICUなどが少ないこと、そしてそれを支える医師・看護師など医療人材が圧倒的に少ない状況であることが改めて浮き彫りになっていることを指摘した。</p>

根室市議会議長 本田 俊治 様

会派名 日本共産党根室市議会議員団
代表者名 鈴木 一彦

政務活動報告書

区 分	<input type="checkbox"/> 調査研究 <input checked="" type="checkbox"/> 研修 <input type="checkbox"/> 広報 <input type="checkbox"/> 広聴 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 <input type="checkbox"/> 北方領土対策活動 <input type="checkbox"/> 会議
活動テーマ・目的等	第62回 自治体学校 「Zoom分科会・講座」
期 間	2020年8月1日、2日、8日、9日
参 加 者 氏 名	日本共産党根室市議会議員団（ 橋本 竜一 ） 以上 1名
応 対 者 （ 講 師 等 ）	下記の通り
場 所	○配付されたDVD動画の視聴
行 程 （ 概 要 ）	○Zoomによる自宅等での参加
内 容 ・ 成 果 等	<p>日時：2020年8月9日（土）10：00-12：00 → Zoomで参加 講座：保育-コロナ禍から見えてきたこと- 講師：藤井 伸生 教授（京都華頂大学）</p> <p>新型コロナウイルスは子ども達に対しても、メディア利用が増えた、生活が不規則になった、体力が低下した、などの影響が大きいものだった。また年齢の異なる子どもがいる世帯は生活のあらゆる場面で、他の世帯より高くなっている。第二波などに備え、保育をめぐる課題を明らかにして克服していくことが必要。</p> <p>児童福祉法24条「市町村の保育実施義務」が生きており、各地で園への公定価格（運営費）は100%保証され、また自粛旧園分についても保育料が返還された。（この点では障害福祉・介護保険は出来高制のため減収となっており市場による直接契約の矛盾が生じている。）ただし今後は自治体財政難で、独自予算（配置や給与など）のカットが懸念される。</p> <p>第二波に備えて、今後再び登園自粛という事態が生じた場合にどのような対応を進めるか。①特に非正規労働者など保護者の休業補償を。②テレワークが休業のようによ扱われ、登園自粛を求められるケースがあるが、在宅勤務でも子育てとの両立は難しい。機械的な対応としないことが必要。③ストレスや運動不足などが生じており、子どもの育ちを保障するための実践が必要（一時保育や園庭開放など）。④配慮の必要な子どもへ週1回以上の確認。⑤略。⑥保護者が感染した場合、他に養育できる親族がない場合、どのような対応が可能か。</p> <p>保育行政は、女性の労働力確保の観点から重視されつつも、1990年代から費用をかけた保育にむけて規制緩和が進められてきた。現場は大変な状況で、かつコロナ時代に新しい保育が求められている。エッセンシャルワーカーであり、この分野の拡充・安定のために、保育の改善が重要。</p> <p>いま求められている保育政策は、①規制緩和路線を転換させ、保育環境の抜本的な拡充をすすめるべき。②保護者の労働時間を短縮する社会をつくりながら、現場の大変さにつながっている保育時間を8時間など短縮をめざしていく。日本は先進国に比較して、職員配置基準や面積基準が貧弱となっており改善させていかなければならない。</p>

根室市議会議員 本田 俊治 様

会派名 日本共産党根室市議会議員団

代表者名 鈴木 一彦

政務活動報告書

区 分	<input type="checkbox"/> 調査研究 <input checked="" type="checkbox"/> 研修 <input type="checkbox"/> 広報 <input type="checkbox"/> 広聴 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 <input type="checkbox"/> 北方領土対策活動 <input type="checkbox"/> 会議
活動テーマ・目的等	第62回 自治体学校 「Zoom分科会・講座」
期 間	2020年8月1日、2日、8日、9日
参 加 者 氏 名	日本共産党根室市議会議員団（ 橋本 竜一 ） 以上 1名
応 対 者 （ 講 師 等 ）	下記の通り
場 所	○配付されたDVD動画の視聴
行 程（ 概 要 ）	○Zoomによる自宅等での参加
内 容 ・ 成 果 等	<p>日時 2020年8月8日（土）14：00-16：30 → Zoomで参加 講座 全世代型社会保障は何を狙うのか-自治体の役割を考える- 講師 柴田 英昭 教授（立教大学）</p> <p>コロナの影響で提出が年末に延期されている「最終報告」に代わって、全世代型社会保障検討会議は7月に「第2次中間報告」を公表した。日本の社会保障の支出は高齢者の比重が高い。しかしこの全世代型社会保障とは、若年層に対する給付バランスの見直しではなく、高齢者の負担増を求めるためのもの。臨調行革以降、自助・自立・相互扶助の名の下、社会保障の効率化、そしてビジネス化が進められた。</p> <p>第2次報告では介護分野の記述分量が多い。介護労働にAIやロボティクスにより生産性を上げることが求めている。介護の専門性を言いながら、予見性と裁量権のうち裁量権を取り上げているのが介護保険。全世代型社会保障は、単純な社会保障の切り下げや自己負担増ではなく、市場化やビジネス化をすすめるもの。全体的に社会保障の丸投げで、自治体などの必要性ではなく、財界企業の求めに応じて進められている。</p> <p>福祉国家は消費税が高いとされているが、実際は社会保障財源における消費税の割合は日本とスウェーデンでは同程度。先進諸国と大きく異なるのは事業主保険料と公費の割合が日本は圧倒的に低い。そのかわり本人保険料の割合が高い。</p> <p>全世代型社会保障に関する「広報」の戦略として、若者と高齢者の分断、マーケティングとビックデータの活用が掲げられている。また6月に社会福祉法等改正法（一括法）が成立した。国や自治体はフルセット行政からの撤退として、サービスを担う主体から「支援・援助」に後退している。公的機能の縮小が懸念される。地域間格差が拡大し法の下での平等からも後退するものだ。</p> <p>行政職員も地方議員も、基本的人権を守る立場で、いま住民が何を困っているのか、足をはこんで調べることが大切だ。</p> <p>講座の中で、「障害者と家族の暮らしと権利を守る広島連絡会」「障害児者の暮らしの場を考える会広島」の九内康夫氏が、地域に障害児者の「暮らしの場」を整備をしないまま地域以降政策をすすめることによって、老いた親がギリギリまで子どもの介護を行う「老障介護」の問題、子どもの障害年金が無ければ生計を維持できない経済的共存関係にあること、ショートステイを長期間にわたって利用する「ロングショート」の実態などを報告。家族介護へ依存した今の社会保障政策の仕組みを改善していくこと、そのための必要な財源を確保することが必要と述べた。障害者差別解消法が実施されているが企業等の罰則がなく実質的に守られていない実情もある。全世代型社会保障が進められようとする中で、あくまでも「公助を中心」に自助・共助がそれを支えるよう仕組み作りをすすめるべきと報告した。</p> <p>また「子どもの貧困ネットワーク大阪」の堤淳一郎氏は、大阪府内の各市町村における子どもの貧困対策の調査結果を報告。子どもの貧困対策の市町村計画が74%の自治体でない事や事業の取り組み状況や予算に地域格差が大きいことなどを説明。明確な改善の数値目標をもった計画策定や予算をともなった条例化の推進の必要性を報告した。</p>

根室市議会議員 本田 俊治 様

会派名 日本共産党根室市議会議員団

代表者名 鈴木 一彦

政務活動報告書

区 分	<input type="checkbox"/> 調査研究 <input checked="" type="checkbox"/> 研修 <input type="checkbox"/> 広報 <input type="checkbox"/> 広聴 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 <input type="checkbox"/> 北方領土対策活動 <input type="checkbox"/> 会議
活動テーマ・目的等	第62回 自治体学校 「Zoom分科会・講座」
期 間	2020年8月1日、2日、8日、9日
参加者氏名	日本共産党根室市議会議員団（橋本 竜一） 以上 1名
応 対 者 （ 講 師 等 ）	下記の通り
場 所	○配付されたDVD動画の視聴
行 程（ 概 要 ）	○Zoomによる自宅等での参加
内 容・ 成 果 等	<p>日時 2020年8月9日（日）14：00-16：00 → Zoomで参加 講座 コロナショックと地域経済 講師 大貝 健二 准教授（北海学園大学）</p> <p>新型コロナウイルスでは、首都圏や大都市圏など可住人口密度の高い地域ほど陽性率が上がっており、大都市集中型の負の側面が出ている。北海道のように広い地域で、一律的・画一的な対策ではない。</p> <p>新型コロナはこれまでの経済成長戦略の限界を露呈した。グローバル規模の分業化が分断し、インバウンドに傾向していた観光・交通、飲食市場が大きな打撃を受けた。大都市圏だけでなく、農業など多くの産業に影響があり、都市部だけでなく地方の打撃も大きい。信用保証料は3月4月以降に急増、有効求人倍率や雇用控え、解雇の見込みが地方でも進んでいる。景況感の推移は急激な落ち込みを見せている（リーマンのときはもっと時間がかかっていた）。</p> <p>地域経済社会の持続可能性を維持するためには、常に備えることとして、新型コロナウイルス感染症を自然災害の一つとしてとらえ、対策をすすめること。過去の経験から学び、地域の中小企業者で出来る事は何か、地方自治体で出来る事は何かを追求する。これまでの効率性重視のなかでそぎ落とされてきた部分が、特化したリスクに対して有効な場面があり、そうした部分を見直すことが必要。</p> <p>また地域経済循環、社会連帯経済のような考え方を取り入れることが必要。中小企業振興基本条例は全国で600を超えた。理念条例として独自性を追求している自治体もあれば、形骸化している自治体もある。地域の経済主体同士の連携を促進したり、地方自治体との共同をすすめるなど、今こそその真価が問われている。地域の活性化についてのイメージは万別であり、それを統一するイメージを共有し、条例の目指す姿をとらえていく。</p> <p>京大と日立の共同研究による未来予測シミュレーションでは、2025年を境に「東京集中シナリオ」か「地方分散シナリオ」かの分水嶺となる。地方分散が起こることを想定して、地域経済社会のあり方を模索する必要がある。</p> <p>そのほか広島県商工団体連合会の石立大助氏が、広島県商工団体連合会の取り組みについて報告。行政と連携して取り組みをすすめ、県「中小企業・小規模振興基本条例」の「中小企業支援団体」に認定され、個別会議に参画して、意見などを行政に伝える役割を担っていることを報告した。</p>